



主な内容

1面

- ◆9月定例会の動き
- ◆9月定例会の議決の概要
- ◆新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
- ◆議員政策研修会

2・3面

- ◆一般質問
- ◆意見書

4面

- ◆委員会レポート
- ◆決算特別委員会を設置
- ◆県議会クイズ



会派別所属議員数

令和2年11月5日現在

会派名(略称)	所属議員数
自 民	50人
県 民	14人
民主フォーラム	10人
公 明	9人
共 産 党	6人
改 革	1人
無 所 属	1人
計	91人 (欠員2人)



題字 埼玉県立大宮光陵高等学校 3年生
島山 湧気 様

表紙写真 第15回埼玉県議会フォトコンテスト 入選「みんな夕日いろ」
撮影者：小林 千津子 様 撮影場所：戸田市 荒川土手

右記のQRコードを読み込み、アプリ「COCOAR2」をダウンロードして、
上の写真にスマートフォンをかざすと、県議会プロモーション動画をご覧いただけます。
QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。iPhoneはApple Inc.の商標または登録商標です。
AndroidはGoogle Inc.の商標または登録商標です。



9月定例会の動き

9月24日(木)から10月14日(水)までの
21日間にわたり開かれました。

9月24日 開会日

知事提出議案について、知事から提案説明
が行われました。

9月30日 一般質問
10月1日・2日・5日・6日

15人の議員が質疑・質問を行い、活発な
論議が行われました。(2・3面)

9月24日・10月8日 常任委員会

補正予算・条例などの議案および請願の審
査などが行われました。(4面)

10月9日・12日 特別委員会

付託案件の審査が行われました。(1・4面)

10月14日 閉会日

各委員会の委員長報告を受けて討論・採決
が行われました。

9月定例会の議決の概要

知事提出議案

- 令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第7号) 修正可決
歳入歳出予算補正額 877億4,996万2,000円
・新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れ体制強化のための重点医療機関等が
行う病床確保や設備整備に要する経費 など
- 令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第8号) 可決
歳入歳出予算補正額 21億3,961万1,000円
・市町村に対する高齢者等のインフルエンザワクチン接種費用(自己負担相当額)の補助
- 令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第9号) 可決
歳入歳出予算補正額 414億7,054万5,000円
・インフルエンザ流行期における発熱患者増加に備えた
抗原検査・医療提供体制の強化に要する経費 など
- 埼玉県個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例
など6件を可決、そのほか条例1件を否決、決算2件を継続審査

議員提出議案

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
など7件を可決、そのほか条例1件を否決

議員政策研修会 9月24日開催

元東京都副知事、明
治大学名誉教授の青山
侑氏が「自治体の危機
管理対応と議会のあり
方」をテーマに講演を
行いました。

大規模災害への備えや政治の役割などの話を伺
い、質疑応答では、令和元年東日本台風に対して
行われた広域避難の課題などについて意見が交わ
されました。



新型コロナウイルス 感染症対策 特別委員会



知事に提言を提出

審査の中で挙げた意見・提言を取りまとめ、知事へ提出しました。
また、次回の委員会で提言への対応を確認することとしました。

【提言の主な内容】

- ・県民をどう守るかという視点に立った対応
マニュアルを策定すること
- ・緊急事態下においても迅速かつ万全の対策
が行えるよう財政調整基金の残高の復元、
確保策を計画的に講じること など64項目



一般質問

9月定例会の一般質問は、9月30日から行われました。15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議が行われました。

10月2日(金曜日)



飯塚俊彦 (自民)



並木正年 (県民)



山口京子 (自民)

10月1日(木曜日)



柳下礼子 (共産党)



蒲生徳明 (公明)



関根信明 (自民)

9月30日(水曜日)



山本正乃 (民主フォーラム)



金野桃子 (県民)



新井 豪 (自民)

医療・保健



Q 新型コロナウイルスの拡大と季節性インフルエンザの流行期が重なり発熱患者の増加が予想される。国は同時流行に備えた地域医療機関での相談・診療・検査体制の整備を求めている。現場で患者対応への懸念の声が上がる中、県としてどのように体制を整え、また周知を図るのか。

A 両方に対応できる身近な医療機関からの申請に基づき、県が「診療・検査医療機関」に指定し、公表していく。現場の懸念を払拭するため、受診ルール順守の啓発や、安全な検査方法のガイドライン策定などを行う。また、新たな体制を県ホームページや新聞広告などで周知する。

Q 新型コロナウイルスの拡大と季節性インフルエンザの流行期が重なり発熱患者の増加が予想される。国は同時流行に備えた地域医療機関での相談・診療・検査体制の整備を求めている。現場で患者対応への懸念の声が上がる中、県としてどのように体制を整え、また周知を図るのか。

新型コロナウイルス関連
インフルエンザの流行期に備えた体制について

活力アップ



未来を見据えた積極的投資について
埼玉県版時局匡救事業(仮称)

Q 新型コロナウイルス拡大による経済の落ち込みはリーマン・ショックを超える状況である。コロナ禍や相次ぐ災害に対し、県として時局匡救事業(※1)に倣い、計画期間5か年、公共投資1兆円規模の大胆な財政出動を知事の強いリーダーシップの下で実施すべきと考えるが見解を伺う。

A 地方財政では構造的に経済対策などに振り向けられる財源は限られる。まず国が先導して財源確保や制度改正に取り組み、地方が対策を行っていく。国が進める防災・減災、国土強靱化のための公共投資などの下、地域の実情に応じた対策を進めていく。国と連携していく。

Q 対象年齢の引き上げについて改めて検討した。中学校卒業まで引き上げた場合今年度予算額の約2倍となる57億円が毎年必要になる。現時点で対象年齢の引き上げは難しい。限られた予算の中で、特に負担が大きい就学前の子育て家庭を重点的に支援する現在の政策を維持していく。

A 対象年齢の引き上げについて改めて検討した。中学校卒業まで引き上げた場合今年度予算額の約2倍となる57億円が毎年必要になる。現時点で対象年齢の引き上げは難しい。限られた予算の中で、特に負担が大きい就学前の子育て家庭を重点的に支援する現在の政策を維持していく。

Q 子どもの医療費助成は、県の補助を受け市町村が行っている。県の補助対象は入院・通院とも就学前までだが、全市町村において15歳または18歳までに拡大している。県は平成19年度から対象年齢の見直しをしていないが、知事も代わった今、どのような議論がなされたのか。

子ども医療費の助成について

埼玉県の今後の道路整備について

Q 県北部、特に群馬県に隣接する地域では道幅が狭いため群馬県側の道路を生活道路に使う県民が少なくない。県内どこに住んでいても快適に移動できる環境を作るべきだがどうか。また、県北部の医療体制を踏まえ救急搬送時など緊急を要する場合の道路の役割について所見を伺う。

A 道路は県土を形づくる礎。平時・災害時を問わず強靱な道路の整備が求められる。選択と集中の観点から地域に真に必要な道路整備を進め、生活の質や安全安心を高めていく。また、県北の医療体制を鑑みミッシングリンク(※2)の解消を進め、緊急時に人命を守る道路づくりを進める。

福祉



誰一人取り残さないために、ひとり親家庭への支援を

Q 新型コロナウイルスの影響でひとり親家庭から「収入が半分以上減少した」、「ゼロになった」という声が寄せられている。コロナ禍で東京都や富士見市、戸田市などが独自に食糧支援や特別給付を実施している。県としても独自に行うべきと考えるがどうか。

A 県としては、フードパントリーや子ども食堂(※3)の活動を企業や学校給食とマッチングできるように引き続き支援していく。また特別給付については、県は国の「ひとり親世帯臨時特別給付金」の支給を進めている。まずは迅速な支給と申請漏れを防ぐための周知に努める。

Q 妊産婦の死亡原因の1位は自殺であり産前産後の公的ケアの整備が必要となる。県は市町村の行う産後うつケア、産後健診の助成事業を行っているが活用する市町村は少ない。実施主体である市町村の声を聞き制度を見直し、全産婦へのEPDS(※6)実施を市町村へ働き掛けては。

A 県の助成事業を活用する市町村が少ない要因に事務負担がある。県が契約を代行するなど負担軽減に努める。産後うつ等の早期発見、支援にはスクリーニング検査が重要。全産婦へのEPDS実施に向け必要性や適切な検査についての研修会を行うなど市町村の実情に合わせて働き掛ける。

産前産後ケアや産後健診の見直し・拡充を

消費生活



Q 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、マスクやアルコール消毒液、トイレペーパーや一部の食料品が欠品や品薄状態となった。県ではこれら品不足や価格上昇に対し、不安を払拭するためどのような対策を取ったのか。また、今後起こり得る非常時への対策は取られているのか。

A 必要な分だけ購入するようラジオやチラシで呼び掛け落ち着いた行動を促した。マスクや米など7品目の価格監視や、不当販売を行った12事業者を指導した。今後も消費者への啓発、価格動向の把握や事業者の指導・処分を徹底しパニック買いが生じないようにしっかりと取り組む。

Q 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、マスクやアルコール消毒液、トイレペーパーや一部の食料品が欠品や品薄状態となった。県ではこれら品不足や価格上昇に対し、不安を払拭するためどのような対策を取ったのか。また、今後起こり得る非常時への対策は取られているのか。

非常時のパニック買い対策について

埼玉県内の保育に従事する職員の現状と処遇改善について

Q コロナ禍において失業者が増加する一方、保育園では従業員の確保が一層困難になっている。4月の有効求人倍率は3.2倍と昨年に比べ悪化し深刻である。最たる原因は県内保育士の平均収入が全国平均を下回り関東最下位という賃金の低さにある。この現状をどう思うか。

A 県内保育士の平均給与が全国平均を下回っていることは大きな課題である。保育士等の給与は国の公定価格(※4)に影響を受けるが、本県の公定価格の地域区分は地域の実情を十分に反映していない。これまで国に強く要望してきたが、今後もあらゆる機会に改善を求めていく。

教育



Q コロナ禍において学校の最上級生への影響は特に大きい。学校生活最後の思い出づくりである修学旅行は中止とせずに規模を縮小するなど何らかの形で実施してほしい。県として小・中学校に対し県内観光などの形で行うためのサポートや方針の提示をしていただきたい。

A 修学旅行の中止を決定した小・中学校は9月1日時点で約3分の1ある。中止を決定した場合でも可能な限り代替策の工夫や実施の可能性を再検討することが必要と考える。この考え方を市町村に示すとともに県内での体験学習の事例を積極的に情報共有するなど支援をしていく。

Q コロナ禍において学校の最上級生への影響は特に大きい。学校生活最後の思い出づくりである修学旅行は中止とせずに規模を縮小するなど何らかの形で実施してほしい。県として小・中学校に対し県内観光などの形で行うためのサポートや方針の提示をしていただきたい。

新型コロナ関連
コロナ禍における子どもたちの思い出づくりについて

埼玉県ケアラー支援条例(※5)の基本理念について
ケアラー支援の具体策

Q ケアラーやその経験者が気軽に困り事や介護について話し合える介護者サロンを県内千か所に設置することを提案する。身近な場所に支援体制を整えるため、地域包括支援センターや子ども食堂を活用してはどうか。本県が日本をリードして取り組むべき施策と考えるが所見を伺う。

A サロン立ち上げの促進策を市町村、介護者サロンなどの関係者と検討していく。子ども食堂は18歳未満のヤングケアラーの悩みの発見の場になり得るが、設置には主催者の理解と協力が必要となる。理解の輪を広げ、ケアラーが身近な場所でサロンに参加できるような積極的取り組み。

一般質問で行われたすべての質疑質問・答弁の全文は埼玉県議会のホームページでご覧いただけます。



本会議の様子



副議長 小久保憲一



議長 田村琢実



10月6日(火曜日) 神尾高善(自民) 岡地 優(自民) 吉良英敏(自民) 10月5日(月曜日) 岡田静佳(自民) 権守幸男(公明) 木下博信(自民)

その他の主な質疑・質問

- 災害応援体制、除雪資機材の確保、スノーポールと雪崩防止柵の設置について
- 埼玉県手話言語条例のさらなる推進を
- コロナ禍における財政運営について
- 埼玉版 SDGs の取り組みについて
- マイ・タイムラインの県民への普及について
- 何度でも、少人数学級の実現を求める
- AYA 世代の若年がん患者への支援について
- 企業活動の継続に向けた支援について
- 母乳バンクの普及について
- 県は県民の最終責任者にはならないのか
- ポストコロナに向けた取り組み「グリーン・リカバリー」について
- 新型コロナウイルス感染症対策について 組織の強化と役割責任体制の明確化
- 社会全体でケアラー支援に取り組むための哲学
- 県職員の兼業について
- 未来を見据えた積極的投資について 東西交通網の確立に向けて



雇用



超短時間雇用で多様な雇用機会の創出を

Q 超短時間雇用は週15分でも通常の職場で役割を持って働ける仕組みの総称である。特に障害や難病などで長時間の勤務が難しい人が対象となる。将来的には子育てや介護をする世帯、高齢者なども対象となるべきである。先進県となり新たな雇用機会をつくるべきと考えるがどうか。

A デジタル化の進展や多様な働き方の普及により、働く場所、時間の制約がなくなってきた。超短時間雇用を広めていく好機と捉え、まず障害者雇用の分野から就労事例の研究や紹介を行い普及に努める。成功事例を積み重ね、超短時間雇用による多様な雇用機会の創出を図る。

安心・安全



歩行者保護について「止まってください」

Q 県警は6月から「止まってください」という感謝型反射式電柱幕400枚を横断歩道脇電柱に設置している。歩行者として「止まってもらって」経験が、自身がドライバーとして「横断歩道で止まる」行為につながることを示した調査もある。設置を広めるべきではないか。

A 感謝型反射式電柱幕は、埼玉県大学の大学院生グループによる政策提言のアイデアを参考に設置を進めている。効果検証のため、設置済みの横断歩道4カ所で一時停止率を調査したところ、いずれの場所でも停止率の向上が認められた。今後も、関係機関等と連携し設置拡大を検討する。

多様性社会



共生社会を踏まえた埼玉県男女共同参画推進センターの今後について

Q センターの活動成果として、性別役割分担意識の解消が進むなど男女共同参画の意識が一定程度浸透した。性に関しては男性女性という区切りだけではなくLGBTQも認識されている。次のステージとして多様性社会での共生の拠点として衣替えするべきと考えるがどうか。

A センターではDVや女性の貧困などの課題に対応するほか、LGBTQの方々も多様な相談や、障害者や外国人、妊娠期の女性など制約を受けがちな方々に対する理解促進の取り組みも行っている。今後ともすべての県民が活躍できる共生社会づくりの拠点機能を担っていく。

県庁



県庁の働き方改革と職員の増員について

Q 本県の人口当たりの職員数は全国最少だが時間外勤務という弊害を生んでいる。さらに新型コロナウイルスの影響で特定の部署や個人に大きな負担が掛かる状況である。現状をどう改善するのか。また、非常時だけでなく多様な県民ニーズに対応するためにも働き方改革と職員の増員を行うべき。

A 働き方改革の推進に向けて、ペーパーレス化などデジタル技術を活用して行政プロセスを見直し、業務効率化と時間外勤務削減を図るとともに県民サービス向上につなげる。感染症対策などの業務急増には、応援体制をとりつつ職員を増員するなど時宜にかなった対応をしていく。

県庁舎の在り方検討について

Q 県庁舎は老朽化、狭あい劣悪で、さまざまな課題を抱えている。早急に県庁舎再編計画などを策定し、県庁舎の集約化と県警察本部の独立化を図るべきと考える。職員の採用に影響することも踏まえ、輝く埼玉のシンボルとして建て替えるべきではないか。

A 現在、建物性能の客観的な状態を把握する調査を実施している。また、庁内設置の県庁舎問題検討会では、県庁や県民サービスの在り方を議論している。輝く埼玉のシンボルとなるようまずはしっかりと調査や議論を行い、それらを踏まえ集約化や警察本部庁舎の独立化を検討する。

用語解説

※1 時局匡救事業

昭和恐慌に対する景気対策として、昭和7年度から昭和9年度にかけて行われた公共事業。日本各地で土木工事などが行われた。

※2 ミッシングリンク

道路網において未整備のため途切れている区間。

※3 フードパントリー、子ども食堂

フードパントリーとは、生活に困窮するひとり親家庭など、何らかの理由で十分な食事を取ることが難しい状況の人々に食品を無料で提供する支援活動。また、その活動を行う地域の拠点のこと。

子ども食堂とは、地域住民やNPOなどが主体となり、無料または低価格で食事を提供する場。また、家庭において独りで食事をせざるを得ない子どもに、共食の機会を提供するコミュニケーションの場としての役割も持つ。

※4 公定価格

地域区分、定員区分、認定区分(保育所、認定こども園、幼稚園)、年齢区分、保育必要量別に、人件費、事業費、管理費などがどの程度必要かを算定したもの。

※5 埼玉県ケアラー支援条例

ケアラーとは、無償で介護や看護をする人。本県では、後期高齢者人口が全国一のスピードで増加していくことが見込まれ、核家族世帯の割合も高い。それに伴いケアラーの負担が高齢者介護をはじめさまざまな場面で問題となっている。そこで県は、ケアラーの支援に関して県の責務などを明らかにし、ケアラーを支えるため、全国初となる条例を議員提案により制定した(令和2年3月31日施行)。

※6 EPDS

エジンバラ産後うつ病質問票。産後うつ病を産婦に自覚症状のない状態から検出(スクリーニング)するために用いられる。

意見書

意見書7件を可決し、国に提出しました。(●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決)

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 防災・減災、国土強靭化対策の充実及び延長を求める意見書
- 利根川水系及び荒川水系における大規模水害対策の推進を求める意見書
- 住宅建設における高断熱建材の整備促進を求める意見書
- 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書
- 別居・離婚後の親子の断絶を防止する法整備等を求める意見書
- 自転車ヘルメットの着用の義務化に関する法整備を求める意見書



委員会レポート

9月24日、10月8日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案および請願の審査などを行いました。審査の結果、議案8件を原案の通り可決、2件を否決すべきものと決定しました。第99号議案については各常任委員会で審査され、企画財政委員会、総務県民生活委員会および文教委員会において修正可決すべきものと決定、その他の常任委員会においては原案の通り可決すべきものと決定しました。また、請願1件を不採択とすべきものと決定しました。10月9日、12日には特別委員会を開き、付託案件の審査を行いました。

議会運営委員会

9月17日と定例会中の5日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



細田善則 副委員長



須賀敬史 委員長



石川忠義 副委員長



特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会

農林業・農山村の循環型社会への貢献について審査

地方創生・行財政改革特別委員会

地方財源の確保対策、地方創生・SDGsの推進について審査

公社事業対策特別委員会

(公財)埼玉県産業振興公社、埼玉県道路公社、(株)さいたまリバーフロンティアにおける改革の取り組みについて審査

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

地域医療について審査

経済・雇用対策特別委員会

中小企業の振興について審査

危機管理・大規模災害対策特別委員会

消防防災力の充実強化について審査

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

グローバル人材の育成について審査

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

新型コロナウイルス感染症対策などについて審査

常任委員会

産業労働企業委員会

令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第7号)について
県内中小企業のBCP(事業継続計画)策定の支援

Q 今回の増強は国やDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きと齟齬のない投資か。
A 本県においても行政手続の電子化に力を入れている。また、ペーパーレス化など今後もデジタル技術の活用を推進していく予定である。こうした状況を踏まえてのネットワークの強化であり、国の動きと齟齬はないと考えている。

企画財政委員会

令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第7号)について
職員のテレワーク推進等に必要な県庁LAN回線の増強

Q 今回の増強は国やDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きと齟齬のない投資か。
A 本県においても行政手続の電子化に力を入れている。また、ペーパーレス化など今後もデジタル技術の活用を推進していく予定である。こうした状況を踏まえてのネットワークの強化であり、国の動きと齟齬はないと考えている。

総務県民生活委員会

大宮競輪の事業運営について

Q 過去6年間の修繕費の推移を見ると、増加傾向にある。競輪事業と施設の修繕費をトータルで見た場合、収支はどのようになっているのか。
A 施設使用料は過去3年間の平均で約1億9000万円である。これにより、競輪場の管理費については賄えているが、修繕費については、全額は賄えていない。

県土都市整備委員会

令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第7号)について
コロナ禍で減収したさいたまスーパリアリーナに対する委託料

Q 委託料を約3億円増額する予算が計上されているが、これは指定管理者との契約に基づいて行うものなのか。
A 両方で締結した基本協定書において、天災その他やむを得ない事由によって施設供用を休止したことによる損失その他経費の負担は、個別協議によることとされている。

環境農林委員会

県産米の販売振興について

Q 長い年月をかけて育成された「彩のかがやき」と「彩のきずな」については、販売振興をどのように実践しているのか。
A 販売所の拡大を図ってきた。今後は、SNSなどを活用し、消費者と生産者が双方で情報発信できるようにPR活動を展開していきたい。

文教委員会

財産の取得について
(プロジェクト)

Q プロジェクターを活用していくために、どのように取り組むのか。
A 教員の年次研修などにおいて、プロジェクトなどのICT機器を活用した実践的な指導ができるよう、指導力の向上に取り組んでいる。また、総合教育センターの職員が学校を訪問して、教員を対象にICT活用の研修を行っている。

福祉保健医療委員会

令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第8号)について
インフルエンザワクチン接種費用の補助

Q 対象者を、「65歳以上の方」、「60歳以上65歳未満の方」で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する方」などとしているが、それぞれ、県内の対象者数はどれくらいか。
A それぞれ、「194万人」、「2600人」程度と見込んでいる。

警察危機管理防災委員会

令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第7号)について
留置施設の改修

Q 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために改修を行う留置施設は12施設あるが、すべての留置施設に隔離居室を整備するのはなぜか。
A 全留置施設に隔離居室を整備することが望ましいが、今回は、留置業務に影響しないよう、一時閉鎖を必要としない施設を選定したためである。

決算特別委員会を設置

継続審査となった令和元年度一般会計および特別会計決算、公営企業会計決算を閉会中に審査します。定数 18人

- 委員長 武内政文(自民)
- 副委員長 永瀬秀樹(自民)
- 山口京子(自民)
- 深谷顕史(公明)
- 杉田茂実(県民)
- 江原久美子(県民)
- 高木功介(自民)
- 宮崎吾一(自民)
- 関根信明(自民)
- 宇田川幸夫(自民)
- 東間亜由子(民主フォーラム)
- 岡重夫(県民)
- 小川真一郎(自民)
- 秋山文和(共産党)
- 高橋政雄(自民)
- 小谷野五雄(自民)
- 石渡豊(公明)
- 田並尚明(民主フォーラム)

県議会広報テレビ番組
こんにちは県議会です

各定例会の様や議長・副議長、主要会派代表者へのインタビューなどを放送しています(手話通訳付き)。番組の最後にはプレゼントコーナーもあります。ぜひご覧ください。

日曜日 午前10時から

県議会クイズ

〇に当てはまる数字は何でしょう。3面をよーく読んでね!

令和2年9月定例会では意見書〇件を全会一致で可決しました。

はがきに右記のようにご記入の上、12月8日(火)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。対象は、埼玉県内に在住・在勤・在学している方のみとなります。

63円 330-9301 埼玉県議会事務局 政策調査課 県議会クイズに係

1.クイズの答え
2.郵便番号
3.住所
4.県外にお住まいで通勤・通学先が県内の方は、その市町村名
5.氏名・年齢
6.埼玉県議会だよりに対するご意見

図書カード(1,000円分)…20名様

県議会ホームページからもご応募いただけます。

【個人情報の取り扱い】応募はがきは、抽選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。